

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名 (姓、名)	クスノキ ケイタ 楠 敬太	授与番号 甲 1763 号
学位の種類	博士(社会学)	授与年月日 2024 年 3 月 31 日
学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項該当者 [学位規則第 4 条第 1 項]	
博士論文の題名	読み困難者に対するマルチメディア DAISY 図書の有効性に関する研究—初等教育から高等教育までの継続支援を目指して—	
審査委員	(主査) 小澤 亘 (立命館大学産業社会学部特別任用教授)	竹内 謙彰 (立命館大学産業社会学部教授)
	中村 正 (立命館大学産業社会学部教授)	
論文内容の要旨	<p>本論文は、マルチメディア DAISY というアクセシブルなデジタル図書の国際規格に注目し、初等教育から高等教育に至る長いスパンで、その有効性を問う実証研究を行うことにより、インクルーシブ教育が実現されていない日本の教育問題の諸相を多角的な視点から炙り出し、そうした諸問題の乗り越えに向けた基礎研究を目指そうとするものである。</p> <p>序論では、先行研究を振り返り、マルチメディア DAISY 教科書の有効性に関する科学的検証の不十分性について、実証研究対象が小学校教育や中学校教育における限られた期間、限られた児童生徒に留まること、とりわけ、量的データ解析に基づく検証の欠如を指摘する。</p> <p>第 1 章では、日本障害者リハビリテーション協会が 2013 年度から毎年度実施している利用者向けアンケートに注目して、それらの量的データ解析を試みている。使用者（児童生徒）の学年分布は、小学校 3, 4 年を頂点とする山形グラフであり、小学 1, 2 年では低く、小学 5, 6 年にまた低下し始め、中学で一段と低下するという分布形状である点、また、2 年以上の長期使用者が少ない点が明らかにされた。こうした傾向は、制度立ち上げ当初から一貫して見られる「構造的問題」であり、こうした学年分布の背景としては、個別支援として実施されている特別支援教育の現状があると指摘する。さらに、2018 年度アンケート（データ数 1,122 人分、回収率 15.8%）のソースデータを用いて、マルチメディア DAISY 教科書の学習効果（読み能力、学校の成績、学習意欲、自己肯定感など 16 項目）についても、詳細なデータ分析を行っている。</p> <p>第 2 章では、小学校 1 校（対象児童 4 名）、中学校 1 校（対象生徒 3 名）において、マルチメディア DAISY 教科書を使った支援を 2 年間余り継続実施しながら、STRAW-R 検査・視線追尾検査、ATLAN 語彙検査、自尊心検査を行い、得られたパネルデータを、担当教員へのインタビュー結果を交えて分析している。そして、小学校初学年から、マルチメディア DAISY 教科書を他のトレーニングとも組み合わせて的確に使用することができれば、ディスレクシアの治療効果も期待できると結論している。これらの実践研究に加えて、総計 14 名の小学校、特別支援学校、中学校の特別支援教育担当教員に対して、①マルチメディア DAISY 教科書を活用するうえでの障壁、②長期的利用の必要性、③理想的な使用開始時期、④小学校高学年から使用が減る原因、⑤中学校での使用者が少ない理由などに加えて、⑤単元・期末テストにおける配慮についても、分析を深めている。</p> <p>第 3 章では、小学校時代にマルチメディア DAISY 教科書を使用し始め、最終的に、高等教育にまで到達できた、いわば、「DAISY 第 1 世代」と言える 4 名の大学生・院生とその保護者に対して、ライフストーリー調査を実施し、聞き取りデータに対して M-GTA 質的分析を施し、ディ</p>	

論文審査結果の要旨	<p>スレクシア児童生徒が高等教育まで到達できた諸要因を図式化して提示・分析している。</p> <p>第4章では、大学に入ってから、教科書や参考資料・図書の読みに困難をきたしたディスレクシア大学生を取り上げ、資料のDAISY化支援を実施しつつ、読み書き能力検査を半年ごとに実施した実践結果を報告している。これに加えて、ディスレクシア学生に対する支援が進んでいるアメリカの高等教育機関について、障害学生支援センター担当教授へのインタビューを含め、先行研究文献やサイト情報から実態把握を行い、日本の高等教育におけるディスレクシア学生に対する合理的配慮の問題を明らかにしている。</p> <p>結論では、量的データ分析、および、質的データ分析を通じて明らかになった、マルチメディアDAISY教科書の有効性とその有効性を阻む諸要因を総合的にまとめた後、以下のように論点整理を行い、本論文を閉じている。</p> <p>1) 日本における特別支援教育の現状を見直し、既存の障害観や障害受容の在り方を改善していくためには、インクルーシブ教育を日本社会に望ましい形で導入していくべきであるが、その際、「チームとしての学校」という考え方と「特別支援コーディネーター」が重要となる。</p> <p>2) マルチメディアDAISY教科書を小学校における早い時点から、読み書き困難児童生徒に使用させていくべきであり、その際、RTIモデルが提起する方法が有効である。</p> <p>3) 読み書き困難児童生徒に対する合理的配慮として、通常テストならびに入学試験のDAISY化は不可欠であるが、そうした合理的配慮が進まない背景を、大学入試センターが実施する統一テスト（大学入学共通テスト）においてDAISY化が進まないために、初等中等教育機関において試験のDAISY化が進まず、また他方で、初等中等教育機関で試験のDAISY化が進まないために、それを理由に大学入学共通テストでDAISY化が進まない現状にあるとする。</p> <p>4) 小中学校における1年から2年余りにわたる実践研究から、マルチメディアDAISY教科書をビジョントレーニングやコグトレと適切に組み合わせると、ディスレクシアの治療効果が見込まれる可能性がある」と指摘する。とくに読み困難グレーゾーンの児童生徒に対する治療効果は大きく見込まれるとしている。</p> <p>5) 中学校でのマルチメディア教科書利用が進まない理由の一つとして、教科書以外の副教材を使う場合が多いという事情がある。また、高校における教科書はDAISY化が進んでおらず、大きな学習障壁となっている。大学教育でも、教科書や基本文献のDAISY化は進んでいない。こうした現状を打破していくためには、正確な音声が付けられたアクセシブルなデジタル出版を一般化させることが重要であり、読み書き困難者が生きやすいインクルーシブ社会の実現に向けて、ユニバーサルデザインとしての図書規格の果たす役割は大きいと結論する。</p>
	<p>本論文は、初等教育から高等教育にわたって、量的データ分析と質的データ分析を駆使して、マルチメディアDAISY教科書の有効性とその社会的阻害要因を析出したうえで、問題解決に向けた処方箋を提示しようとしたものである。障害者リハビリテーション協会との連携プロジェクトに基づきアクセス可能となったマルチメディアDAISY教科書利用者アンケートの1000件を超えるデータセットをもとに量的データ分析によって、マルチメディアDAISY教科書の使用効果についてデータ解析がなされたのは、本論文の試みが初めてであり、きわめて貴重な知見が得られている。長期スパンでの分析視点と、①申請者自身による支援実践研究に依拠して収集された読み書き能力検査データ、②複数の特別支援教育担当教員に向けたインタビュー・データの解析、③高等教育に到達することができたDAISY第1世代と言える4名の大学生・院生とその保護者に向けたライフストーリー調査とそのM-GTA質的分析、④アメリカとの国際比較分析などの多様な分析手法によって、読み書き困難者（ディスレクシア）を巡って、日本社会が直面する諸課題を総体的に把握・整理しようとした点も成功しており、マルチメディアDAISYに関する研究としては初めての試みである。</p> <p>また、マルチメディアDAISY教科書使用児童生徒の学年分布における山形グラフから、日本が直面する特別支援教育の構造的な問題を読み取ろうとした点は高く評価できる。2022年9月</p>

	<p>に国連の障害者権利委員会によって指摘された日本の特別支援教育の問題とも深く連関しており、重要な分析となっている。特に、小3，4年から小学校高学年において使用者が低下する点は、本論文によって初めて指摘された重要な発見である。しかしながら、公聴会では、以下の諸点において課題が指摘された。</p> <p>第1に、マルチメディア DAISY 教科書がディスレクシア児童生徒に対して、治療効果があるとされた点であるが、実証は未だ十分でなく、障害タイプとそれらに適合する支援方法を明らかにしつつ、統計的有意なデータ分析を得ていくフォロー研究が必要となる。</p> <p>第2に、特別支援教育の問題性をインクルーシブ教育によって乗り越える処方箋として、本論文において注目された「チームとしての学校」「特別支援教育コーディネーター」であるが、その重要性の指摘は理解できるとしても、本論文で展開されたユニバーサルデザインのデジタル図書ツールの活用を具体的にどのように組み込んでいくのかについては、議論が展開されているわけではない。とりわけ、子どもの障害受容が上手くできない保護者に対してアプローチするには、別段の対応と研究が必要となる。</p> <p>第3に、読み書き困難児童に対して、マルチメディア DAISY 教科書を小学校の早い段階から利用させていくためには、対象児童生徒把握のためのスクリーニングが必要となる。本論文では、RTI モデルという手法に注目しているが、この点においても、デジタルツールの利用を RTI モデルにどのように接合するかという議論が未展開である。</p> <p>これらの課題は、申請者の将来的な研究課題として位置づけられるものであり、今後のさらなる研究進展を期待する。審査委員会は、公聴会・論文審査を通じて上記の内容を確認し、本論文が博士学位を授与するに相応しい水準に達しているという判断で一致した。</p>
<p>試験または学力確認の結果の要旨</p>	<p>本論文の公聴会は、2024年1月10日（水）10時半～12時まで、衣笠キャンパス以学館1階産業社会学部大会議室にて対面ならびに Zoom で実施された。</p> <p>申請者は、大阪大学キャンパスライフ健康支援・相談センターの相談支援部門において、障害学生の支援を担当しながら、特任研究員として勤務しており、社会人院生として本学社会学研究科博士課程後期課程で、本論文に励んできた。自身も科研費（学術振興会）を得ながら研究を進めており（特に本論文第4章がそれに相当）、また、本論文第2章に関連した科研プロジェクトを含む、他の多くの研究プロジェクトに共同研究者として関わっており、すでに多様な研究キャリアと研究実績を積み重ねている。語学能力も、それらで使用された外国文献の豊富さから明らかである。また、予備審査、公聴会で、教学委員から指摘された本論文第1章における検定処理に関わる問題も、提出された本論文において、適正に修正されたことを確認した。</p> <p>主査および副査は、公聴会の質疑応答を通して博士学位に相応しい能力を有する点につき、全員一致で合意した。本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（社会学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。</p>